

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)
太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)
太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店および中国支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	51,333	57,371	77,441
経常利益	(百万円)	2,944	3,927	5,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,813	2,659	2,963
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,444	2,795	3,780
純資産額	(百万円)	55,367	58,821	56,722
総資産額	(百万円)	79,334	80,507	84,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.04	70.19	78.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.1	72.4	66.7

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.34	17.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の景気減速により依然として先行き不透明な状況が続くなか、政府の経済対策による企業収益の改善や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、新規基準による適合性審査を初めて通過した原子力発電所が再稼働し、逼迫する電力需給に明るい兆しをもたらしました。また電力の小売全面自由化ならびに発送電分離を控え、新電力が多く発足し、電力各社は電力市場の競争激化に対応するため異業種企業と相次いで提携を進めました。

このような事業環境のもと、当社グループは受注の拡大に向け、新規案件の獲得を推進し、火力発電所の建設工事および原子力発電所再稼働に向けた安全・S A対策工事に注力しました。また平成26年度から平成28年度までの3ヵ年中期経営計画に基づいて、工事需要拡大に備えた施工能力の増強、技術開発の促進、将来の事業発展を支える人材の育成などの施策を遂行し、顧客満足度の向上を目指し、鋭意努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高52,353百万円(前年同期比5.7%増)、売上高57,371百万円(前年同期比11.8%増)、うち海外工事は2,886百万円となりました。

利益面につきましては売上高の増加に加え、工事収支が改善し、営業利益3,594百万円(前年同期比45.3%増)、経常利益3,927百万円(前年同期比33.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,659百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し15,432百万円(前年同期比28.2%増、構成比29.5%)となりました。売上高につきましては、事業用発電設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し18,740百万円(前年同期比10.3%減、構成比32.7%)となり、セグメント利益は134百万円(前年同期比82.8%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事が増加したものの原子力発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し36,920百万円(前年同期比1.6%減、構成比70.5%)となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事、原子力発電設備工事および事業用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し38,631百万円(前年同期比26.9%増、構成比67.3%)となり、セグメント利益は5,295百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が3,371百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が6,673百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,999百万円減少し55,523百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が362百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて291百万円増加し24,983百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が7,395百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が11,292百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,713百万円減少し18,471百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が116百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し3,214百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,881百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,099百万円増加し58,821百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、依然として火力発電所の定期点検時期の調整および長期計画停止火力発電所の継続活用などによる電力需給の確保、コスト削減による経営効率化を進める一方、電力の小売全面自由化に向け、電力料金の引き下げやサービスの多様化による顧客獲得競争が一段と激化していくものと思われまます。

当社グループといたしましては、電力システム改革がもたらす事業環境の変化を的確に捉え、効果的な営業活動を展開し、安定した受注確保に努めてまいります。さらに国内外ともに安全文化の構築と品質管理の徹底を重視し、高い施工技術を持った人材を育成することにより、持続的な発展を遂げ、社会に貢献できるよう邁進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

当社グループといたしましては、国内のエネルギー政策の方向性や電力業界の動向を注視しながら、顧客のニーズに対応できる機動力を活かした営業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 あります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,768,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,575,000	38,575	
単元未満株式	普通株式 320,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,575	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式407株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式984,000株(議決権の数984個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,768,000		1,768,000	4.35
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000		20,000	0.05
計		1,788,000		1,788,000	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,772	11,670
受取手形・完成工事未収入金	33,702	27,029
電子記録債権	2,432	3,018
有価証券	1,010	500
未成工事支出金	9,467	12,839
材料貯蔵品	11	5
繰延税金資産	579	148
その他	547	312
流動資産合計	59,523	55,523
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,633	15,912
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,842	10,134
建物・構築物(純額)	5,790	5,778
機械・運搬具	10,377	10,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,352	9,559
機械・運搬具(純額)	1,025	806
工具器具・備品	1,742	1,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,593	1,634
工具器具・備品(純額)	149	151
土地	4,781	4,769
リース資産	448	528
減価償却累計額	190	255
リース資産(純額)	257	273
建設仮勘定	118	554
有形固定資産合計	12,121	12,333
無形固定資産		
	141	160
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	6,624
長期貸付金	84	82
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	675	688
賃貸不動産(純額)	402	389
繰延税金資産	23	15
長期性預金	4,300	4,300
その他	1,462	1,182
貸倒引当金	106	105
投資その他の資産合計	12,428	12,489
固定資産合計	24,691	24,983
資産合計	84,215	80,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	16,042	4,750
電子記録債務	-	7,395
短期借入金	111	194
リース債務	110	136
未払法人税等	1,431	195
未成工事受入金	3,520	3,686
賞与引当金	807	218
役員賞与引当金	117	106
完成工事補償引当金	34	56
工事損失引当金	384	39
その他	1,624	1,690
流動負債合計	24,185	18,471
固定負債		
長期借入金	769	652
リース債務	184	193
繰延税金負債	35	21
退職給付に係る負債	2,137	2,186
その他	181	160
固定負債合計	3,308	3,214
負債合計	27,493	21,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	46,789	48,670
自己株式	1,828	1,740
株主資本合計	53,760	55,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,556
為替換算調整勘定	118	152
退職給付に係る調整累計額	174	157
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,560
非支配株主持分	560	531
純資産合計	56,722	58,821
負債純資産合計	84,215	80,507

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	51,333	57,371
売上原価	44,540	49,166
売上総利益	6,793	8,205
販売費及び一般管理費	4,318	4,610
営業利益	2,474	3,594
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	100	115
持分法による投資利益	38	109
固定資産賃貸料	83	113
保険配当金	0	2
受取保険金	19	6
為替差益	264	-
その他	70	94
営業外収益合計	588	451
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	21
固定資産賃貸費用	72	74
その他	45	21
営業外費用合計	118	119
経常利益	2,944	3,927
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	113
ゴルフ会員権償還益	1	1
ゴルフ会員権売却益	3	-
特別利益合計	6	115
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	0	-
固定資産売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	2,950	4,039
法人税、住民税及び事業税	759	963
法人税等調整額	325	438
法人税等合計	1,085	1,401
四半期純利益	1,864	2,637
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,813	2,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	51	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	209
為替換算調整勘定	41	34
退職給付に係る調整額	62	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	580	157
四半期包括利益	2,444	2,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,392	2,818
非支配株主に係る四半期包括利益	51	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、前連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度776百万円、1,076千株、当第3四半期連結会計期間680百万円、942千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度769百万円、当第3四半期連結会計期間652百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	705百万円	728百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	20,889	30,444	51,333
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	20,889	30,444	51,333
セグメント利益	782	3,338	4,121

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,121
全社費用(注)	1,646
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,474

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,740	38,631	57,371
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	18,740	38,631	57,371
セグメント利益	134	5,295	5,429

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,429
全社費用(注)	1,834
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,594

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円04銭	70円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,813	2,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,813	2,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,740	37,898

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 前第2四半期連結累計期間より1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第3四半期連結累計期間642千株、当第3四半期連結累計期間1,013千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。